

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	農林漁業就職総合支援事業		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(予定)		担当課室	農山村雇用対策室		農山村雇用対策室長 小宅 栄作	
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林漁業については、不安定な雇用や他産業に比べ立ち後れた労働条件や就業環境等の問題を抱えており、新規就業・職場定着が不十分な状況にあり、就業者の減少や高齢化が進展している。本事業の実施を通じて、農林漁業への就業の促進、安心して働ける雇用環境の整備等を行い、農林漁業労働力を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・全労働局に就職支援ナビゲーターを配置し、求人情報及び人材育成等施策情報の収集、県下ハローワークへの情報提供、合同企業面接会等を実施するとともに、農林漁業が盛んな地域及び大都市圏のハローワークに就職支援ナビゲーターを配置した農林漁業就職支援コーナーを設置し、専門的な職業相談を実施する。また、農山村地域等からの出稼労働者についてもきめ細かな職業相談を実施するとともに、現地選考、説明会を開催する事業所への支援を実施する。 ・農業法人、林業事業体に対する雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。また、林業求職者に対しては、林業就業に係る基本的な知識の付与や実習を行う20日間程度の林業就業支援講習を実施する。 ・東日本大震災被災地で特に被害の大きい岩手県、宮城県、福島県において、農業法人又は漁業経営体等に雇用された中高年齢農漁業者の講習受講を支援する。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					960
		繰越し等					
		計					960
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	予算編成過程において検討	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算編成過程において検討	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	相談員経費(人件費)	-	270				
	委託費(農業)	-	64				
	委託費(林業)	-	404				
	委託費(震災対応:農業)	-	106				
	委託費(震災対応:漁業)	-	83				
	その他(事務費等)	-	33				
	計	-	960				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本再生戦略に基づき農林漁業の成長力強化を図るため、人材の確保・育成が必要である。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)に基づき農林漁業の成長力強化を図るもので、優先度が高い事業であるため、効果的かつ効率的に事業を実施する必要がある。	
予算監視・効率化チームの所見			
	—	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)に基づき、農林漁業の成長力強化を図るため、農林漁業人材の確保、職場定着及び人材育成を総合的に支援する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

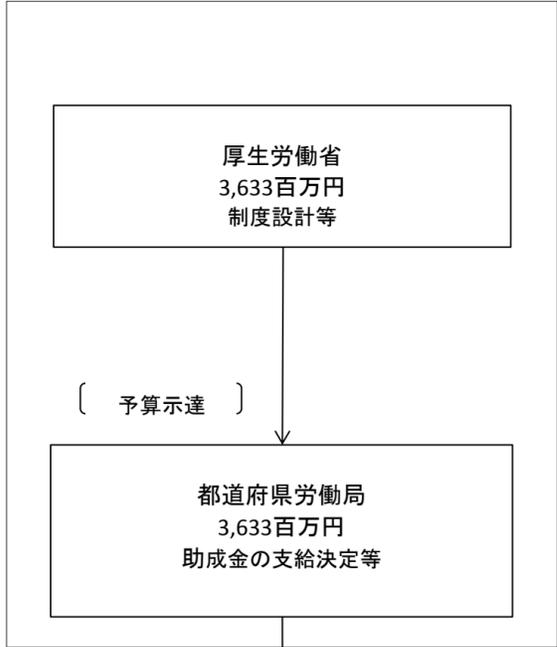
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	建設雇用安定助成金 (仮称)		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	建設・港湾対策室		建設・港湾対策室長 福士 亘	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号、同法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	建設雇用改善計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>建設投資の大幅な縮小が続く建設業においては、他産業と比較して若年労働者の入職の減少と高齢化が急速に進展しており、このままでは熟練技能の維持・継承が途絶えることにより、将来的に技能労働者の不足による建設業の衰退が懸念されることである。</p> <p>また、建設業を所管する国土交通省の今後の施策の方向性をまとめた「建設産業の再生と発展のための方策2012」においても「次世代を担う若年入職者を確保するとともに、熟練工の持つ技能を若い世代に継承することが必要」とされたことである。</p> <p>このため、今後の建設業の課題である「若年労働者の確保・育成」と「技能継承」に重点を置いた、建設労働者の雇用の安定に資する「建設雇用安定助成金」(仮称)を創設する。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>中小建設事業主等が、若年労働者の入職や定着及び育成を図るため、①評価・処遇制度などの雇用管理改善につながる制度の導入、②社会保険加入促進活動など若年者に魅力ある職場づくりにつながる取組の実施、③建設技能の向上に資する訓練の実施、に対して助成を行う。</p> <p>また、建設業を取り巻く厳しい経営環境を鑑み、中小建設事業主が新分野へ進出する場合に必要な訓練に対して助成を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					3,633
	執行額						3,633
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	予算編成過程において検討	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算編成過程において検討	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金	—	3,633				
	計	—	3,633				

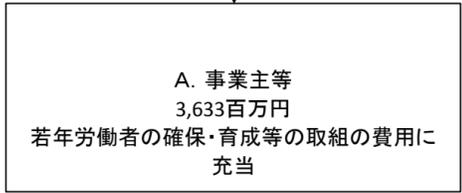
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設業において課題となっている「若年労働者の確保・育成」と「技能継承」の推進に必要なもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令に基づき、国が実施すべきもの。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である建設事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・平成22年度に実施された行政事業レビュー公開プロセスにおいて、建設雇用改善助成金については「事業の廃止（一定期間経過後）」とされ、その主な理由・コメントとして「産業構造の変化に応じて、他省庁の事業を含めた横断的な見直し、戦略的な設計を図るべき。その中で本事業について精査すべき」とされた。厚生労働省として、まず平成23年度に、外部の有識者による検討委員会を設置し、雇用管理の現状を調査検討を行った結果、若年労働者の確保・育成、技能継承が重要な課題とされた。一方、国土交通省が建設業の方向性をまとめた「建設産業の再生と発展のための方策2011・2012」において、建設労働者不足の将来推計を前提に、若年入職者を確保・育成するため、技能労働者の処遇改善等を進めることとなった。厚生労働省としては、これら若年労働者の確保・育成等に関する対策の進め方について、国土交通省とも協議を重ねた後、平成24年7月の雇用対策基本問題部会建設労働専門委員会において、既存の建設雇用改善助成金を廃止し、「若年労働者の確保・育成」と「技能継承」に重点を置いた新たな助成金を創設することについて議論をいただき、制度設計について承認された。</p> <p>・事業主や団体にとって「若年労働者の確保・育成」「技能継承」の取組に対する資金の確保が困難であることが取組の推進を妨げる大きな要因であり、助成金による支援が有効な手段である。助成金であれば事業主や団体の実情に応じた取組を通じて若年労働者等へ個別に対策をすることができるとともに、建設事業主のみから徴収した雇用保険料を財源としていることに対し、建設事業主に広く還元することができる。なお、新たな助成金の趣旨に鑑み、若年労働者の定着状況（離職率）を成果目標にする方向で検討中である。</p> <p>・建設投資の大幅な縮小が続く建設業においては、他産業と比較して若年労働者の入職の減少と高齢化が急速に進展しており、このままでは熟練技能の維持・継承が途絶えることにより、将来的に技能労働者の不足による建設業の衰退が懸念されるところであり、国土づくりや地域づくりといった国民の利益に影響を及ぼすことが懸念されることから、この課題に取り組む必要がある。</p> <p>・建設労働者の雇用の改善、能力の向上については「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」に定められており、当該法律を所管する厚生労働省が実施すべき施策である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	他産業と比較して若年労働者の入職の減少と高齢化が急速に進展する建設業において、若年労働者の確保・育成と技能継承につながる取組に対する助成に重点を置いた助成金であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>・平成22年度に実施された行政事業レビュー公開プロセスにおいて、建設雇用改善助成金については「事業の廃止（一定期間経過後）」とされ、その主な理由・コメントとして「産業構造の変化に応じて、他省庁の事業を含めた横断的な見直し、戦略的な設計を図るべき。その中で本事業について精査すべき」とされた。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-715	平成23年行政事業レビュー	23-650

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国



(助成)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

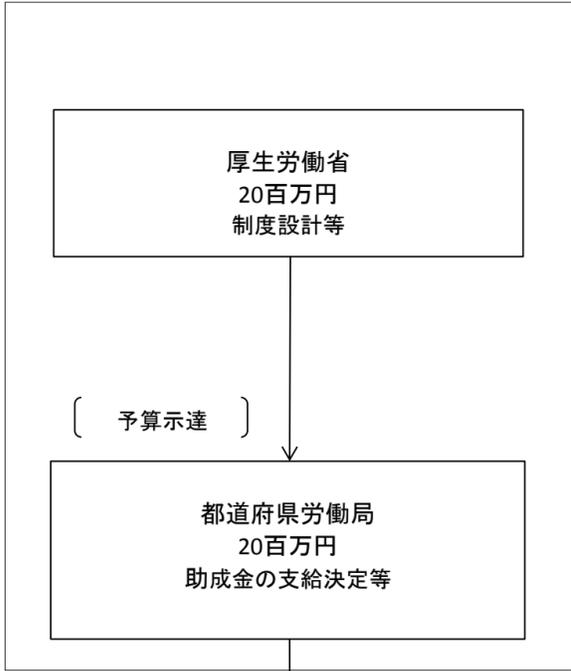
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	建設雇用安定助成金(仮称)(復興関連事業)	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 福士 亘			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号、同法第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の大幅な縮小が続く建設業においては、他産業と比較して若年労働者の入職の減少と高齢化が急速に進展しており、このままでは熟練技能の維持・継承が途絶えることにより、将来的に技能労働者の不足による建設業の衰退が懸念されることである。 また、建設業を所管する国土交通省の今後の施策の方向性をまとめた「建設産業の再生と発展のための方策2012」においても「次世代を担う若年入職者を確保するとともに、熟練工の持つ技能を若い世代に継承することが必要」とされたことである。 このため、今後の建設業の課題である「若年労働者の確保・育成」と「技能継承」に重点を置いた、建設労働者の雇用の安定に資する「建設雇用安定助成金」(仮称)を創設する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後復興工事が本格化する被災三県の建設現場において不足が見込まれている作業員宿舎等の確保に助成を行うことにより、建設労働者の雇用環境の改善を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					20
	執行額						20
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	予算編成過程において検討	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	予算編成過程において検討	活動実績(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金	—	20				
	計	—	20				

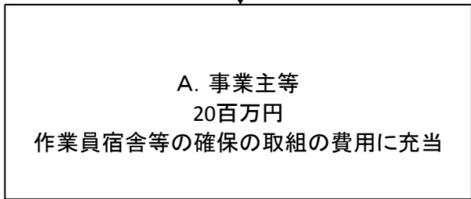
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	復興工事の本格化に伴い不足が見込まれる作業員宿舎等の確保に対する助成である、ニーズが高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令に基づき、国が実施すべきもの。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である建設事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・平成22年度に実施された行政事業レビュー公開プロセスにおいて、建設雇用改善助成金については「事業の廃止(一定期間経過後)」とされ、その主な理由・コメントとして「産業構造の変化に応じて、他省庁の事業を含めた横断的な見直し、戦略的な設計を図るべき。その中で本事業について精査すべき」とされた。厚生労働省として、まず平成23年度に、外部の有識者による検討委員会を設置し、雇用管理の現状を調査検討を行った結果、若年労働者の確保・育成、技能継承が重要な課題とされた。一方、国土交通省が建設業の方向性をまとめた「建設産業の再生と発展のための方策2011・2012」において、建設労働者不足の将来推計を前提に、若年入職者を確保・育成するため、技能労働者の処遇改善等を進めることとなった。厚生労働省としては、これら若年労働者の確保・育成等に関する対策の進め方について、国土交通省とも協議を重ねた後、平成24年7月の雇用対策基本問題部会建設労働専門委員会において、既存の建設雇用改善助成金を廃止し、「若年労働者の確保・育成」と「技能継承」に重点を置いた新たな助成金を創設することについて議論をいただき、制度設計について承認された。</p> <p>・助成金であれば、事業主の実情に応じた取組を通じて個別に対策をすることができるとともに、建設事業主のみから徴収した雇用保険料を財源としていることに対し、建設事業主に広く還元することができる有効な手段である。なお、新たな助成金の趣旨に鑑み、若年労働者の定着状況(離職率)を成果目標にする方向で検討中である。</p> <p>・今後復興工事が本格化する被災三県の建設現場において不足が見込まれている作業員宿舎等の確保に助成を行うことにより、建設労働者の雇用環境の改善を図ることができ、復興工事の推進という国民ニーズにも合致するものである。</p> <p>・建設労働者の雇用の改善、能力の向上については「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」に定められており、当該法律を所管する厚生労働省が実施すべき施策である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
－		他産業と比較して若年労働者の入職の減少と高齢化が急速に進展する建設業において、若年労働者の確保・育成と技能継承につながる取組に対する助成に重点を置いた助成金であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成22年度に実施された行政事業レビュー公開プロセスにおいて、建設雇用改善助成金については「事業の廃止(一定期間経過後)」とされ、その主な理由・コメントとして「産業構造の変化に応じて、他省庁の事業を含めた横断的な見直し、戦略的な設計を図るべき。その中で本事業について精査すべき」とされた。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-715	平成23年行政事業レビュー	23-650

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国



[助成]



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

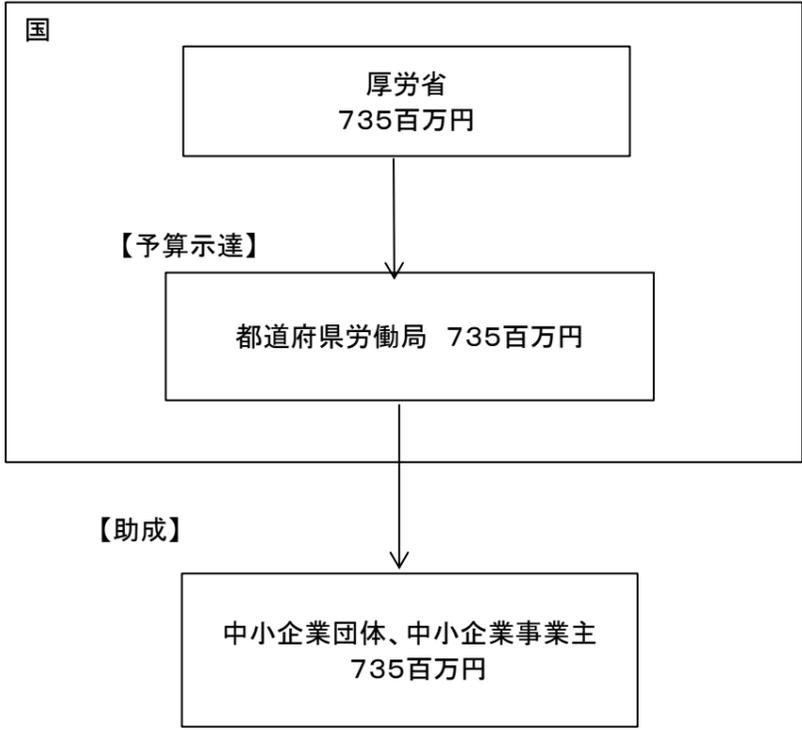
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	人材確保等支援助成金（仮称）		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	雇用開発課		雇用開発課長 北條憲一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第1号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成長分野等の中小企業は今後我が国の雇用創出の中核的な担い手であるため、こうした中小企業の「働きやすい職場づくり」「働きがいのある職場づくり」に向けた雇用管理改善の取組を推進し、魅力ある雇用創出を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成長分野等の中小企業団体がその構成中小企業者のために雇用管理改善事業を行う場合及び成長分野等の中小企業が雇用管理改善につながる制度を導入し適切に実施する場合に、当該事業に要した費用の一部を助成することとする。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					735
		繰越し等					
		計					735
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	予算編成過程において検討	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算編成過程において検討	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金		735				
	計		735				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の産業基盤を担う中小企業の労働力確保は、国の施策として重要であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う雇用管理の改善に係る指導・支援と一体的に運営することが望ましく、国が実施すべきである。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	<p>今後我が国の雇用創出の中核的な担い手となる成長分野等の中小企業の「働きやすい職場づくり」「働きがいのある職場づくり」に向けた雇用改善の取組の推進に対して助成を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-



金額は平成25年度概算要求額

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

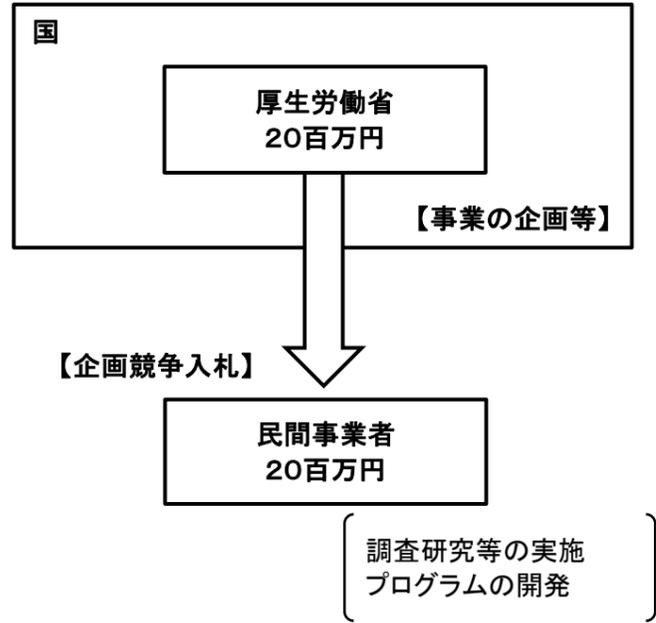
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	日本の「雇用をつくる」人材の確保・育成に関する手法の開発費		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	雇用政策課	雇用政策課長 藤澤 勝博			
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	雇用政策研究会報告書(平成24年8月 雇用政策研究会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内市場の縮小、アジア諸国との価格競争や、輸出産業の苦境などによる産業の空洞化といった、経済・雇用の中長期的な逆境のもとに置かれている中、グローバル人材やクリエイティブ人材、起業・創業や企業内での新事業展開を支える人材などの日本の「雇用をつくる」人材を確保し、育成していくことを通じて日本の競争力の向上や雇用創出を図っていく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本の「雇用をつくる」人材の人材像を明らかにするとともに、その人材の確保や育成にあたっての課題の整理と、手法の開発を行う。 ○求められるタフネス、多様性の理解、コミュニケーション能力や課題発見・解決能力などのコンピテンシー、文化・習慣の理解、法制度等の知識や語学スキルなどがどの程度求められるのかを人材別に明確にする。 ○知識やスキルのほかコンピテンシーに関する部分の育成の方法を開発し、その育成方法の効果検証を行うため、モデル的な研修(翌年度以降)を実施する。 ○人材バンク、大企業人材の活用などの直接的な人材の確保や、官民の役割分担、雇用管理改善などの間接的な人材の確保を検討し提案する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算				20		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					20		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	本事業は、研究会の開催、アンケート調査の実施などにより、人材確保・育成に資する手法の開発を行うものであり、定量的な成果目標を設定することは困難。	成果実績			—	—	—	—
		達成度	%		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	モデル的研修の受講者数(平成26年度以降)	活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	—	
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費	—	20					
	計	—	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「雇用をつくる」人材の確保・育成が雇用創出の推進に資するとの雇用政策研究会の提言を踏まえた事業であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「雇用をつくる」人材の確保・育成を通じて日本の競争力の向上や雇用創出を図るものであるため、国が実施すべきものである。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 使途、 費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>本事業は、平成25年度から新規に実施するものであり、事業の目的が果たせるよう、適正に事業を実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	<p>日本の「雇用をつくる」人材(グローバルな視点をもって仕事をして成果を出すことのできる人材、創業・起業や新事業展開を支える人材など)を確保・育成していくために、人材像の明確化や、確保・育成の手法について開発を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

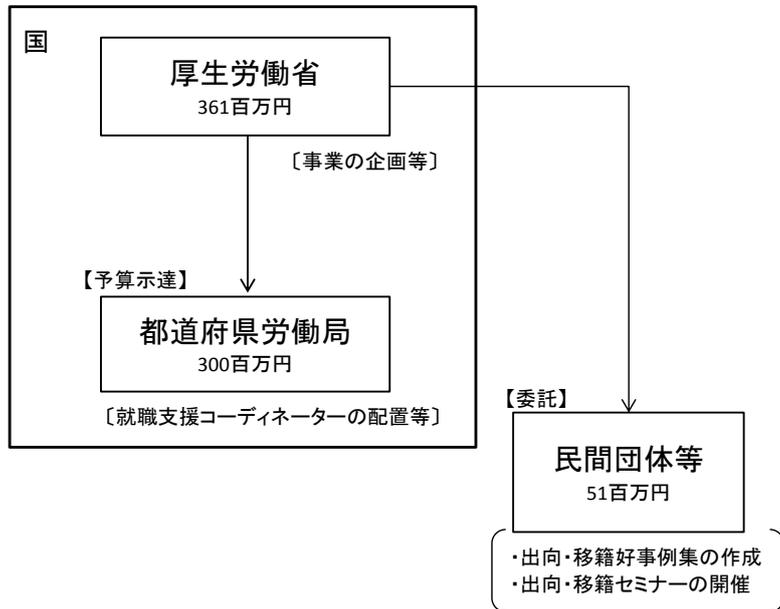
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ハローワークへの成長分野等人材確保・育成支援コーナーの設置		担当部局	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	雇用政策課	雇用政策課長 藤澤 勝博		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	雇用政策研究会報告書(平成24年8月 雇用政策研究会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内市場の縮小等が懸念される中、国内雇用を雇用の質の維持・向上を図りつつ守っていくためには、成長分野への事業展開、事業の高付加価値化を進める必要があり、そのための人材の確保・育成を進めていくとともに、従来型の企業系列内や同業種内の労働移動に加え、雇用の増加が見込まれる成長分野等への労働移動を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の主要ハローワークに、就職支援コーディネーター(成長分野人材確保・育成支援担当)を配置した成長分野等人材確保・育成支援コーナーを設置し、成長分野への事業展開、雇用管理改善、海外事業展開を担う人材確保・育成支援、求人求職のマッチング等を強化するとともに、成長分野等への出向・移籍を中心とした失業なき労働移動を推進するため、出向・移籍好事例集の作成、出向・移籍セミナーの開催を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					361
	執行額						361
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成長分野等人材確保・育成支援コーナーにおける新規相談企業にアンケートを実施し、当該コーナーの相談等が役に立ったとする割合	成果実績	%	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	成長分野等人材確保・育成支援コーナーにおける新規相談企業数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	175				
	職員旅費	-	7				
	委員等旅費	-	24				
	庁費	-	105				
	委託費	-	51				
	計	-	361				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	成長分野の人材育成・確保のため、ハローワークのマッチング機能を強化すべきであるとの雇用政策研究会の提言を踏まえた事業であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	民間機関と連携しつつ、国が有するハローワークの全国ネットワークの活用により、求人・求職のマッチングを図るものである。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、平成25年度から新規に実施するものであり、事業の目的が果たせるよう、適正に事業を実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	主要ハローワークで、成長分野への事業展開などを行う企業に対する人材確保や人材育成の支援、求人・求職のマッチングなどを強化する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域雇用創造総合プログラム(仮称)	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本 悦子			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	①雇用保険法第62条第1項第4号及び第5号 ②雇用保険法第62条第1項第5号 ③雇用対策法第4条第1項第11号及び第12号並びに雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組を推進するため、製造業等の戦略産業を対象として産業政策と一体となって実施する地域の自主的な雇用創造プロジェクトを支援するとともに、雇用創造に向けた取組への準備が必要な地域については、必要な支援により地域の雇用創出力を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①戦略産業雇用創造プロジェクト(仮称) 雇用情勢の厳しい都道府県が提案する事業から、コンテスト方式により、産業政策と一体となった雇用創造効果が高いプランを選定し、選定された都道府県は、地域の関係者(自治体、企業、教育・研究機関等)で構成する協議会を設置した上で事業を実施する。 ②戦略産業雇用創造プロジェクト(仮称)関連融資利子補給事業(仮称) 戦略産業雇用創造プロジェクト(仮称)に参加する企業が、雇用を増加させることを誓約して融資を受ける場合に、金融機関に当該融資に係る利子補給を行うことにより、低利融資を可能とする。 ③地域雇用創造力強化支援プロジェクト(仮称) 雇用創造の取組への準備が必要な地域が実施する地域資源の調査・分析等雇用創造の取組の実施に向けた地域の環境整備への取組を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					5615.2
		補正予算					
		繰越し等					
		計					
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①検討中 ②検討中 ③検討中	成果実績		—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①検討中 ②検討中 ③検討中	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	① (円/) ② (円/) ③ (円/)	算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	雇用開発支援事業費等補助金	—	5,501				
	地域雇用創造利子補給金(仮称)	—	112				
	諸謝金	—	0.4				
	職員旅費	—	1.3				
	委員等旅費	—	0.1				
	庁費	—	0.4				
	計	—	5615.2				

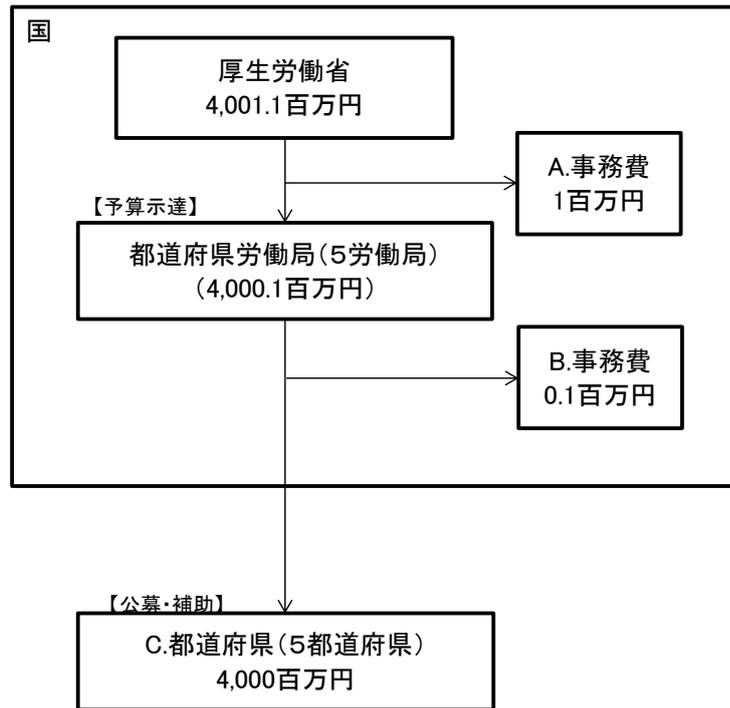
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用情勢の厳しい地域等における産業政策と一体となった地域の自主的な雇用創造の取組を支援する事業であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域の雇用創造については、国による全国一律的な支援に加え、意欲ある地域による自主性・創意工夫ある取組が効果的で重要であることから、地域の実情に応じた創意工夫に基づく雇用創造の取組をより効果的に推進するため、当該取組への支援を通じ、地域的な雇用構造の改善を図ることを目的として実施するものであり、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	プロジェクトを第三者委員会において審査し、コンテスト方式による選定を行うものであるため、支出先の選定は妥当となり、競争性も確保される。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	第三者委員会においてプロジェクトの選択をする際、必要経費の精査に努めるものとする。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			雇用情勢の厳しい地域等における産業政策と一体となった地域の自主的な雇用創造の取組を支援するもので、優先度が高い事業であるため、効果的かつ効率的に事業を実施する必要がある。
予算監視・効率化チームの所見			
－			「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)に基づき、良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組を推進するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー

平成23年行政事業レビュー

※平成23年度実績を記入

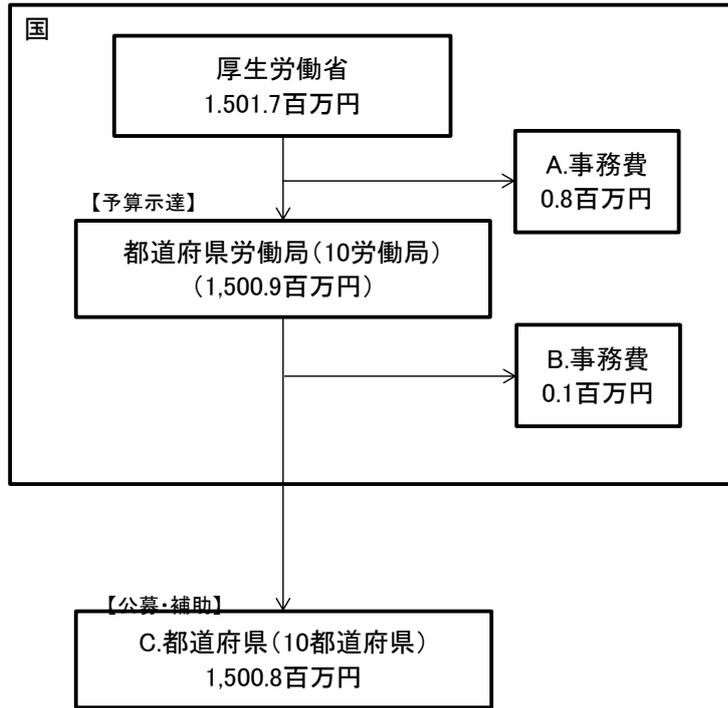
①戦略産業雇用創造プロジェクト(仮称)



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※平成23年度実績を記入

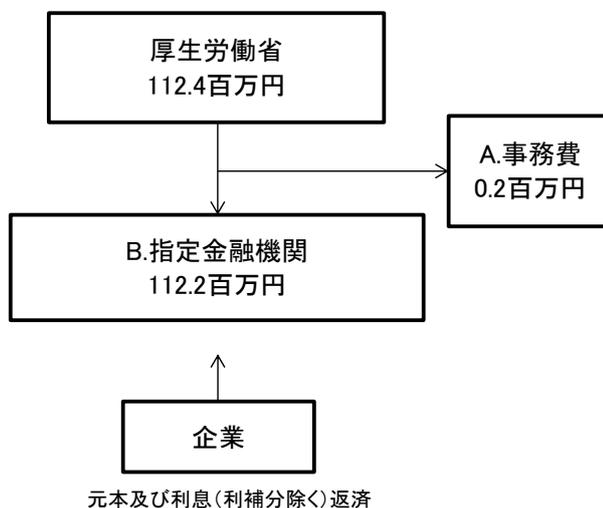
②地域雇用創造力強化支援プロジェクト(仮称)



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※平成23年度実績を記入

③戦略産業雇用創造プロジェクト(仮称)ト関連融資利子補給事業(仮称)



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

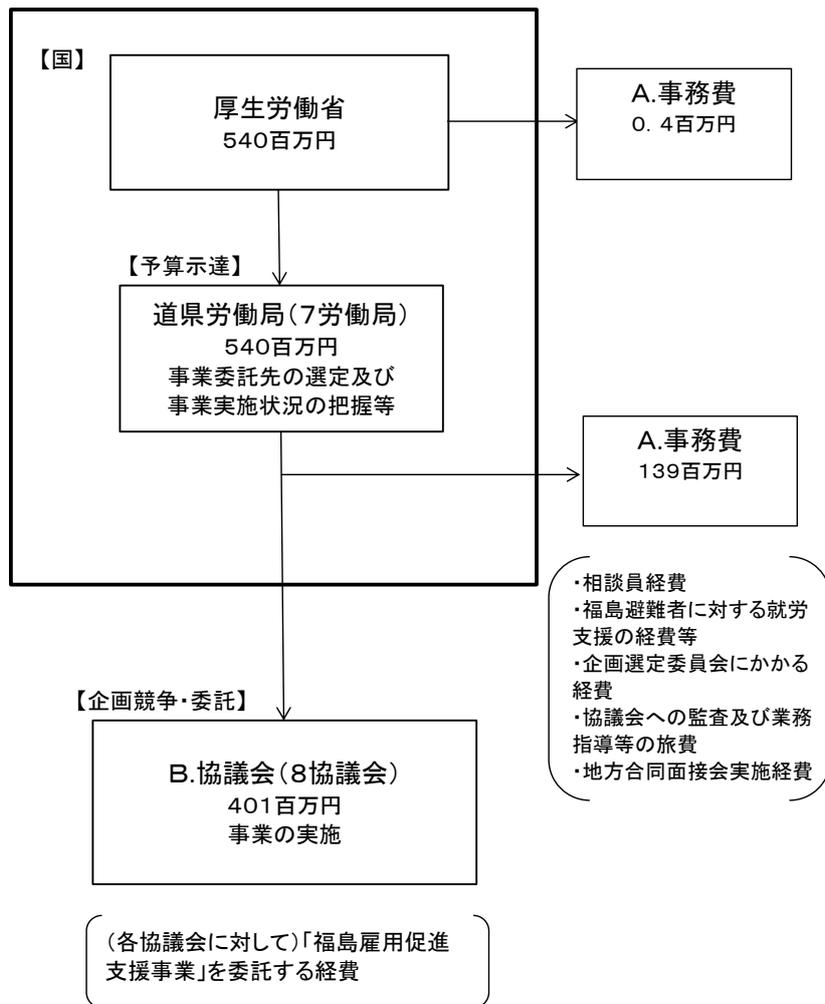
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	福島避難者帰還就職支援事業		担当部局	厚生労働省職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地域雇用対策室		地域雇用対策室長 宮本悦子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法第55条及び第64条 雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日、東日本大震災復興対策本部決定) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第55条及び第64条の規定により、福島の労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島の復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域から避難している者(その避難している地域に住所を移転した者を含む。)の帰還・就職を支援するとともに、再び居住する者の雇用の安定を図るための事業。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①福島雇用促進支援事業 避難解除区域に帰還する労働者の雇用の安定に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策・就職支援の取組み(計画)を国が選定し、当該協議会に対して計画に基づく事業の委託を行う。 ②福島雇用創出総合支援事業 福島雇用促進支援事業(仮称)、地域雇用開発促進法に基づく実践型地域雇用創造事業、雇用創出基金事業、各種助成金など各種雇用支援ツールについて、市町村の実情に応じた活用方法を提案するとともに、効果的・効率的な運用方法をアドバイスする。福島県内の市町村での雇用創出の取組を総合的に支援する就職支援コーディネーター(福島雇用創出総合支援分)を福島労働局に配置する。 ③福島就職希望者支援事業 福島雇用促進支援事業(仮称)、既存の地域就職希望者活性化事業(U・Iターン事業)を活用し、福島県へ帰還して就職することを希望する者に対する支援を重点的に実施するため、地方就職支援コーナーに専門の相談員を配置するほか、避難者が多い県(新潟、山形、埼玉)については新たに窓口を設けることにより、きめ細やかな支援を行う。また、福島県出身者による職業生活を送る上で生ずる諸問題についての相談・助言や福島県の企業を集めた大都市圏等での合同就職面接会を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算						540
		補正予算						
		繰越し等						
	計							540
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	成果については、福島県の復興の進捗状況に大きく左右されるため現時点では設定が困難。			-	-	-	-	-
	達成度		-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	指標については、福島県の復興の進捗状況に大きく左右されるため現時点では設定が困難。			-	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	41,906					
	職員旅費	-	3,361					
	委員等旅費	-	1,905					
	庁費	-	92,443					
	委託費	-	400,800					
	計	-	540,415					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第55条及び第64条の規定に基づく事業であり、国の最重要施策である。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による選定ではあるが、避難地域の各地域協議会が策定した事業計画の中から、被災者の就職促進に資するものを選定。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	原子力災害の影響により避難指示区域から避難している者の帰還・就職を支援するものであり、優先度が高い事業であるため、効果的かつ効率的に事業を実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第55条及び第64条の規定に基づき、福島の労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島の復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域から避難している者(その避難している地域に住所を移転した者を含む。)の帰還・就職を支援するとともに、再び居住する者の雇用の安定を図るための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

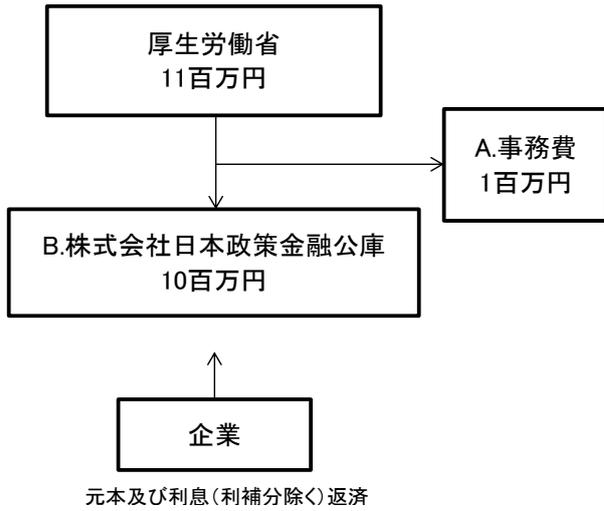
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給事業(仮称)	担当部局	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本 悦子				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実践型地域雇用創造事業の実施地域において、更なる雇用創造効果の拡大に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実践型地域雇用創造事業における人材育成セミナー又は事業拡大セミナーを受講し、かつ、同事業で開発した商品・ノウハウ等を活用して創業・事業拡大する企業が、融資を受けて雇用者数を2名以上増加させた場合に、(株)日本政策金融公庫に当該融資に係る利子補給を行うことにより、低利融資を可能とする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					11	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					11	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	検討中	成果実績			—	—	—	
		達成度	%		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討中	活動実績			—	—	—	—
		(当初見込み)				()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地域雇用創造利子補給金	—	10					
	庁費	—	1					
	計	—	11					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用機会が不足している地域における雇用創造の取組を支援する事業であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	実践型地域雇用創造事業を実施した地域等において更なる雇用創造を図るための支援であり、国として実施する必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	雇用機会が不足している地域における雇用創造の取組を支援するものであり、優先度が高い事業であるため、効果的かつ効率的に事業を実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	地域雇用開発促進法に基づき実施している「実践型地域雇用創造事業」において育成した人材や開発した商品ノウハウ等を活用して、創業・事業拡大を行い、地域で雇用を増加させる事業主を支援するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

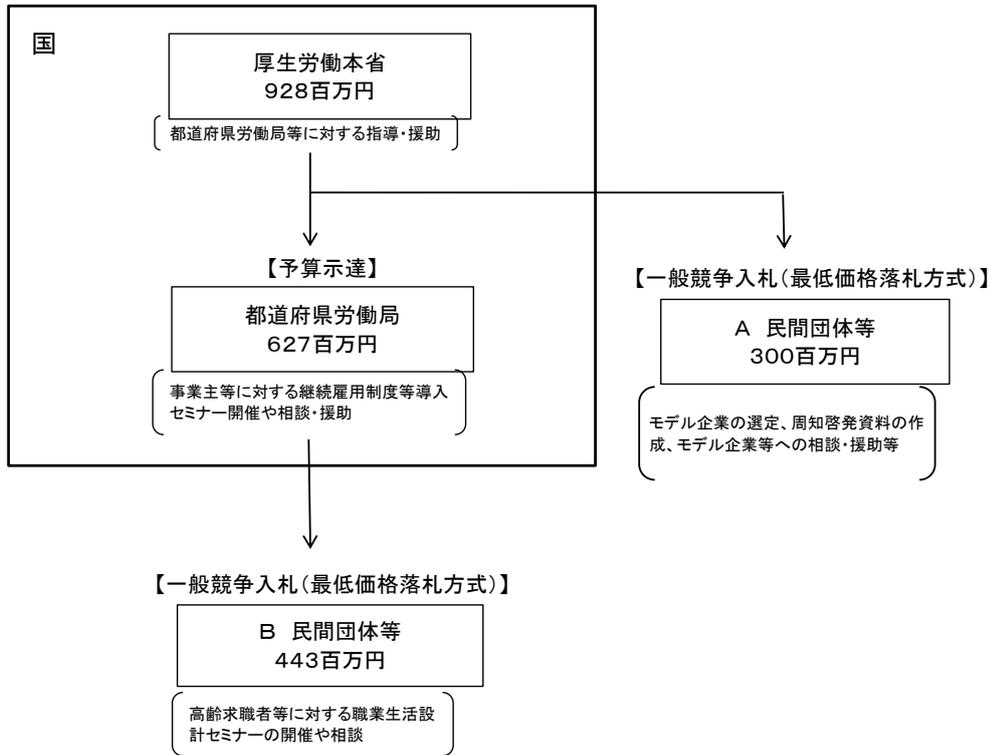
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生涯現役社会実現事業 (仮称)	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 上田 国土			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	希望者全員が65歳まで働ける制度の導入義務化等を内容とする改正高年齢者雇用安定法が平成25年度に施行されること等を踏まえ、年齢に関わりなく働き続ける生涯現役社会の実現を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域において中核的な役割を果たす企業におけるモデル的な取組みを通じて、地域ぐるみの機運醸成を図るとともに、高齢求職者等が生涯現役で働くことができるよう職業生活設計に係るセミナー等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					928
		補正予算					
		繰越し等					
		計					928
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	予算編成過程において検討	成果実績	%	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算編成過程において検討	活動実績		-	-	-	-
		(当初見込み)					
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金	-	131	平成25年度新規事業			
	旅費	-	10				
	庁費	-	44				
	委託費	-	743				
	計	-	928				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成25年度に施行される改正高年齢者雇用安定法等を踏まえ、生涯現役社会の実現を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	生涯現役社会の実現を目指すものであり、国の責任において実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	改正高年齢者雇用安定法の施行等に併せ、生涯現役社会の実現を図るため、平成25年度から実施する予定の事業であり、本事業の趣旨・目的を的確かつ効率的に実施する体制が整備されているものと思料する。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	改正高齢法において、65歳まで希望者全員が雇用される環境を整備している中、生涯現役社会実現に向けた地域ぐるみの啓発・援助を実施し、高齢労働者の職業生活の設計等に係る支援を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※平成25年度新規事業であるため、平成25年度概算要求額を記載。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

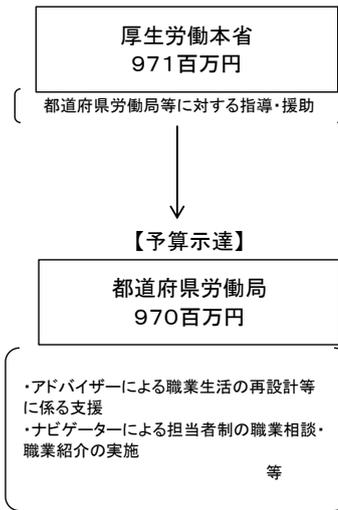
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者就労総合支援事業(仮称)	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 上田 国土			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化が急速に進展している中、高齢者の就労促進を図り、働くことができる人全てが社会を支える全員参加型社会の実現を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の主要なハローワークに高齢者総合相談窓口を開設し、高齢求職者等に対して職業生活の再設計に係る支援や担当者制による職業相談・職業紹介等を総合的に行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					971
		補正予算					
		繰越し等					
		計					971
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	予算編成過程において検討	成果実績	%	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算編成過程において検討	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金	-	696	平成25年度新規事業			
	旅費	-	59				
	庁費	-	216				
計	-	971					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	少子高齢化が急速に進展していることを踏まえ、全員参加型社会の実現を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全員参加型社会の実現を目指すものであり、国の責任において実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	<p>全員参加型社会の実現を図るため、平成25年度から実施する予定の事業であり、本事業の趣旨・目的を的確かつ効率的に実施する体制が整備されているものと思料する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>一旦離職するとその他の年代に比べて再就職が難しい高年齢求職者を対象に、職業生活の再設計に係る支援や担当者制による就労支援を実施する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

国



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※平成25年度新規事業であるため、
平成25年度概算要求額を記載。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者雇用安定助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 上田国土			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	高齢者の雇用の安定を図り、高齢者が意欲と能力がある限り、年齢に関わりなく働ける生涯現役社会を構築していくことを目的とする。						
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	高齢者の職域の拡大・作業環境の改善、雇用管理制度の構築等を行う事業主、定年退職予定者の労働移動を受け入れる中小企業事業主に対して支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					9,470
		補正予算					
		繰越し等					
		計					9,470
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	予算編成過程において検討	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算編成過程において検討	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
				{ — }	{ — }	{ — }	
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠	—				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金		9,470				
	計		9,470				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢者の雇用の安定を図るため、高齢者が意欲と能力がある限り、年齢に関わりなくいきいきと働ける社会を構築していくことを目的としており、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	高齢者の雇用の安定を図るため、高齢者が意欲と能力がある限り、年齢に関わりなくいきいきと働ける社会を構築していくことは国の責務である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
－	<p>企業における高齢者雇用の取組を促進していくため、職域の拡大や雇用管理制度の構築を行う事業主を支援する等の取組を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
9,470百万円

(高年齢者雇用安定助成金)



【補助】

(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構
9,470百万円

(高年齢者雇用安定助成金の支給)



事業主
(9,470百万円)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

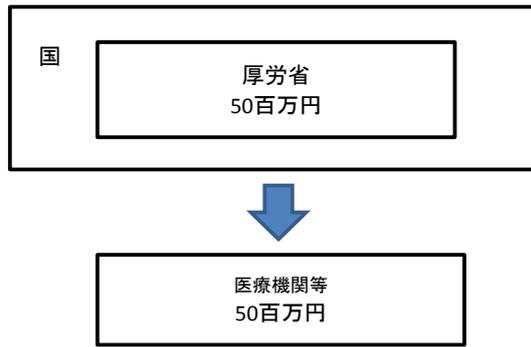
(厚生労働省)

事業名	医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業の実施		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長 金田 弘幸	
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、精神疾患患者の地域移行が進む中で、就労意欲のある精神障害者が増加しているが、雇用への移行を促進するためには、治療・社会復帰支援段階から就職を意識した支援を行うことが重要であることから、より効果的に医療機関と連携し、精神障害者の雇用促進を図っていく方策を検証するために、医療機関における就労支援の取組・連携を促進するモデル事業を実施する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	就労意欲のある精神障害者の就労・復職支援に自ら取り組む医療機関又は医療機関に対して就労支援のノウハウを提供する社会福祉法人等に委託し、医療機関における就労支援の取組・連携を促進するモデル事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					50
	執行額						50
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	予算編成過程において検討。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算編成過程において検討。	活動実績(当初見込み)					-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委託費	-	50				
計	-	50					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施するものであり、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、精神障害者の雇用促進を図っていく方策を検証するために行うものであることから、国で実施すべき。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争入札により医療機関等に委託し、事業を実施。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	医療機関への就労支援担当者の配置等に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	精神障害者の就労・復職支援に自ら取り組む医療機関等に委託して実施するものであり、他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	精神障害者の新規求職者が増加する中、より効果的に精神障害者の雇用促進を図るため、医療機関と連携した就労支援を実施するモデル事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入

(医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

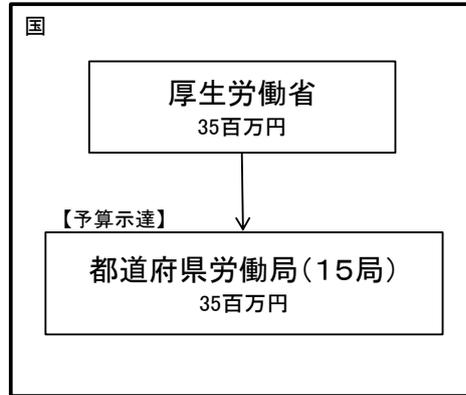
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化		担当部署	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸			
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハローワークに「難病患者就職サポーター(仮称)」を配置し、難病相談・支援センターと連携しながら、就職を希望する難病患者に対する症状の特性を踏まえたきめ細やかな就労支援や、在職中に難病を発症した患者の雇用継続等の総合的な就労支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークに「難病患者就職サポーター(仮称)」を配置し、ハローワークにおいて相談や専門支援機関への誘導を実施する他、難病相談・支援センターにおける出張相談や、難病相談・支援センターからハローワーク等への誘導等を実施し、ハローワークと難病相談・支援センターの連携をより強化するとともに、難治性疾患患者の雇用促進を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					35	
		補正予算						
		繰越し等						
		計						
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	予算編成過程において検討。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算編成過程において検討。		活動実績 (当初見込み)					-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	29					
	委員等旅費	-	4					
	庁費	-	2					
	計	-	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施するものであり、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施するものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最低限の経費となっており、水準は妥当と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の実施に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い実効性を確保している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>医療技術の進歩や医療提供体制の整備等により、適切な治療のみならず生きがいや生活の安定のための就労支援が重要になってきている状況を踏まえ、がん診療提携拠点病院等と連携した就労支援を行うモデル事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ジョブコーチ制度の在り方に関する研究会	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸				
会計区分	一般会計	施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後より一層増加する精神障害者等の求職者や、企業等からのニーズに対応するため、ジョブコーチ養成数の拡大、ジョブコーチの活動促進、専門性の向上等を図るとともに、一定の活動実績があるジョブコーチが安定して支援が実施できるようにするなど、ジョブコーチ制度について見直し検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者からなる研究会を開催し、ジョブコーチ制度の在り方について検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	2
		補正予算						
		繰越し等						
		計						
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	予算編成過程において検討。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	予算編成過程において検討。		活動実績 (当初見込み)				-	
				()	()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	1					
	委員等旅費	-	0					
	庁費	-	1					
計	-	2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、今後より一層増加する精神障害者等の求職者や、企業等からのニーズに対応するため、ジョブコーチ制度について見直し検討を行うものであり、国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国の制度であるジョブコーチ制度についての見直し検討を行うものであり、実施主体である国が実施すべき。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の実施に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	有識者から成る研究会において議論を行うものであり、他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	今後より一層増加する精神障害者等の求職者や、企業等からのニーズに対応するため、障害者の就職及び職場定着に効果的な支援策として広く活用されてきたジョブコーチ制度の見直し検討を行う研究会を実施するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

厚生労働省
2百万円

研究会旅費等
1百万円

【諸謝金・委員等旅費】

研究会会議費等
1百万円

【庁費】

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸				
会計区分	一般会計	施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の一般企業への雇用が進む中で、一般企業で勤務したことの無い障害者・保護者等や、障害者を雇用する側の企業、特に中小企業においては、障害者雇用・就労に関し不安を抱えていることから、労働局やハローワークが中心となって職場実習先の確保、あっせん及び、一般雇用に対する意識啓発を行い、それぞれの不安を解消することによって障害者雇用の一層促進を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	各労働局に職場実習先の確保、あっせん及び、一般雇用に対する意識啓発を専門的に取り扱う就職支援コーディネーター(一般雇用移行分)等を配置し、関係機関等と連携しながら職場実習を総合的かつ効果的に推進するとともに、就労支援セミナー、事業所見学会等を実施することにより、福祉、教育、医療から雇用への移行を推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					293	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					293	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	予算編成過程において検討	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	予算編成過程において検討	活動実績(当初見込み)			()	()	()	
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	112					
	職員旅費	-	7					
	委員等旅費	-	3					
	高齢者等雇用安定促進業務庁費	-	171					
	計	-	293					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う全国斉一的な雇用政策の一環として、地域の状況を踏まえつつ、国が行う職業紹介等と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の実施に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に職場実習の推進、意識啓発事業を実施することにより高い実効性を確保している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	障害者の一般企業への雇用が進む中で、福祉施設、特別支援学校、医療機関の関係者及び企業で勤務したことのない障害者・保護者等の意識啓発を行うため、労働局に就職支援コーディネーターを配置し職場実習のあっせん等を実施する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

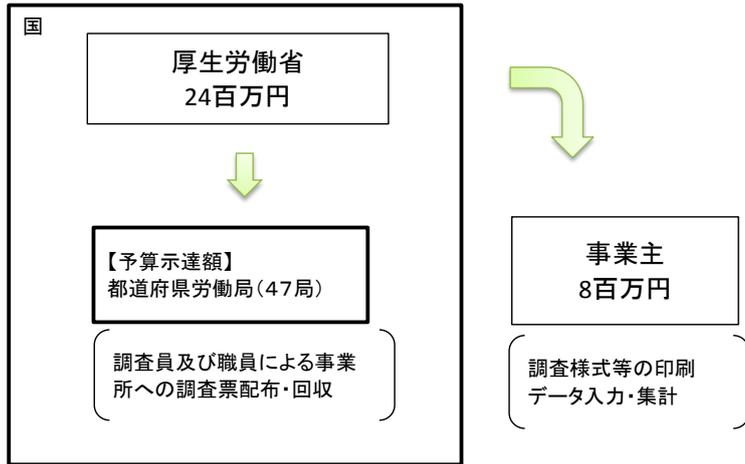
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者雇用実態調査		担当部局	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長 金田 弘幸		
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間企業における障害者の雇用の実態を定期的に把握し、障害者に対する適切な就職までの支援措置及び雇用期間中の支援措置の実施等効果的な雇用対策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。(5年ごとの周期調査)							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の事業主から無作為に抽出した約15,000事業主に対して、雇用する障害者ごとに障害、程度、雇用形態、職種、給与の額、採用及び採用後の定着に係る関係機関との連携状況等を調査し、当該調査対象となった事業主に雇用されている障害者に対して、キャリア形成、定着の問題点、社会支援の状況等を調査する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					24	
	執行額						24	
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。			%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。				-	-	-	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費	-	21	-				
	旅費	-	2					
	計	-	24					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用実態の把握を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策(障害者の雇用率達成指導)の政策立案等に利用しているものであるため、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	調査員、報告様式の印刷及び発送、データ入力等の調査に係る経費が対象となっており、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	民間企業における障害者の雇用の実態を定期的に把握するため、5年に一度定期的に行う障害者雇用実態調査に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	改正法の施行のための指針作成等	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長	山田雅彦		
会計区分	一般会計	施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の雇用義務化や労働・雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供に関する事項については、平成25年通常国会に障害者雇用促進法の改正法案を提出することとしており、改正法の円滑な施行ため、合理的配慮の提供等について事業主が適切に対処するための指針の作成など所要の事業を実施する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	改正法のうち、労働・雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供、それらに係る企業内での相談体制の整備に関する事項については、事業主が適切に対処するための指針を定め、それらの適切かつ有効な実施を図ることとしている。特に、職場における合理的配慮は、事業主の提供義務として法律上位置づけることとしているが、合理的配慮の内容については、障害種別や特性、仕事の内容などにより、個性が高く多様であることから、具体的な内容は指針で定めることに加え、具体例を集めた事例集の作成も必要となる。については、指針作成のために有識者による研究会を開催し指針の内容の検討を行うほか、合理的配慮の事例集の作成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					21
		補正予算					
		繰越し等					
		計					21
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	—	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	指針の作成、事例集の配布部数	活動実績(当初見込み)			()	()	()
							—
単位当たりコスト	— (円/)	算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	—	4				
	委員等旅費	—	3				
	高齢者等雇用安定促進業務庁費	—	11				
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	—	3				
	計	—	21				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、改正障害者雇用促進法の円滑な施行のため、合理的配慮の提供等について事業主が適切に対処するための指針の作成等を行うものであり、国民のニーズ及び優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、改正障害者雇用促進法の円滑な施行のため、合理的配慮の提供等について事業主が適切に対処するための指針の作成等を行うものであり、国が実施すべき。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	指針を作成するための研究会の開催など必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	指針は有識者からなる研究会において議論を行い作成することから他の手段と比較して実効性の高いと考えられる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>労働・雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供、それらに係る企業内での相談体制の整備に関する事項について、事業主が適切に対処するための指針を定めることから広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>平成25年度通常国会に提出予定の障害者雇用促進法の改正法の円滑な施行のため、周知広報等の所要の事業を実施するための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

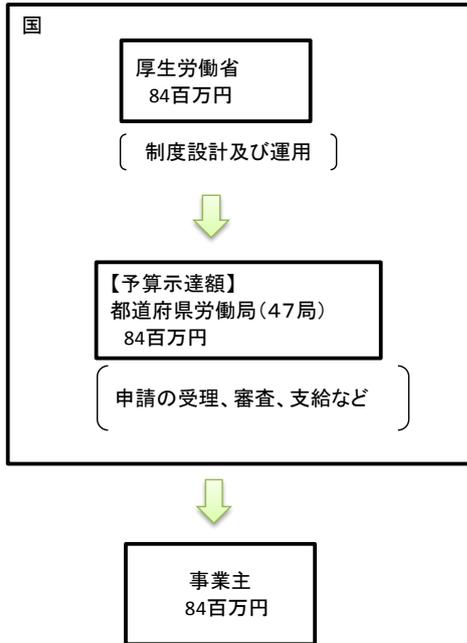
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	精神障害者等雇用安定奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規雇用した精神障害者等が働きやすい職場づくりに努める事業主や、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し、奨励金を支給することにより、精神障害者等の雇用の促進・安定を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	精神障害者に対するカウンセリング等を行う精神保健福祉士等を新たに雇用又は委嘱する等、精神障害者が働きやすい職場づくりに努めた事業主に当該経費の1/2を乗じた額(1期6か月あたり上限30万円)の助成を行う。 また、重度知的障害者または精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し、1か月につき職場支援従事者1人当たり3人を上限とする対象労働者の数に、大企業の場合3万円(短時間労働者は1.5万円)、中小企業の場合4万円(短時間労働者の場合2万円)を乗じた額の助成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					84
		補正予算					
		繰越し等					
		計					84
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	予算編成過程において検討	成果実績	%	—	—	—	—
達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度			
	予算編成過程において検討	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	—
単位当たりコスト		(円/)	算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金	-	84	-			
	計	-	84				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策(障害者の雇用率達成指導)と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最低限の支給となっており、水準は妥当と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	助成金の支給に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い実効性を確保している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	重度知的障害者及び精神障害者の一層の雇用促進を図るため、所要の措置を講じた事業主に対して助成を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	889、新23-028

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

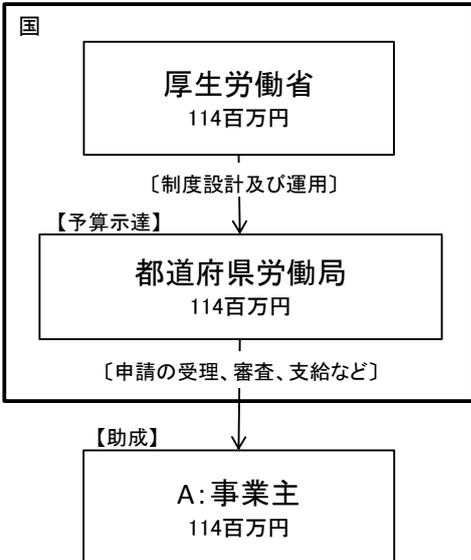
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金(仮称)		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室			地域就労支援室長 金田 弘幸	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策(平成22年9月10日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	発達障害者及び難治性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助成を行うことにより、発達障害者及び難治性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図る。							
事業概要(5行程程度以内。別添可)	発達障害者及び難治性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助成を行う。支給対象者1人当たり大企業の場合50万円(短時間労働者は30万円)、中小企業の場合135万円(短時間労働者の場合90万円)を支給する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					114	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	予算編成過程において検討。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算編成過程において検討。		活動実績(当初見込み)			()	()	()
								—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	助成金		114					
	計		114					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最低限の支給となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	助成金の支給に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い実効性を確保している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	発達障害者及び難病のある方の就労支援のニーズに対応するため、これらの方を新たに雇い入れた事業主に対して助成を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	746,747	平成23年行政事業レビュー	678,679

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金(仮称)	担当部局	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田 雅彦			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者を多数雇い入れる中小企業の事業所の施設整備を支援することにより、中小企業における障害者の一層の雇入れ促進を図るとともに、地域における障害者雇用の拡大を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	中小企業である事業主が、障害者の雇入れに係る計画を作成し、当該計画に基づき、障害者を10人以上雇用するとともに、障害者の雇入れに必要な事業所の施設・設備等の設置・整備を行う場合、当該施設・設備等の設置等に要する費用に対して助成金を支給する。						
	(支給金額)	対象労働者数	初年度	2、3年目	総額	対象費用下限額	
		10~14人	1,000万円 (1,440万円)	500万円 (180万円)	2,000万円 (1,800万円)	3,000万円	
		15人以上	1,500万円 (2,160万円)	750万円 (270万円)	3,000万円 (2,700万円)	4,500万円	
		※ 申請事業主は、下段()内の支給額を選択することも可能とする。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	/
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	/	/	/
	執行額	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	予算編成過程において検討	成果実績					
		達成度	%				/
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算編成過程において検討	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金	-	0	制度要求のみ			
	計	-	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、地域の中小企業の障害者雇用の促進に資する取組等に関する計画を審査して行うものであることから、国で実施すべき。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	重度障害者を継続して雇用するために必要な施設等を助成対象としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－	障害者を多数雇い入れる中小企業の事業所の施設整備を支援することを通じて、中小企業における障害者の一層の雇入れ促進を図るための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	企画課	企画課長 尾形 強嗣			
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)	施策名					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	有期契約労働者等の正社員への転換や、人材育成、処遇改善など、そのキャリアアップに取り組む企業を総合的に支援する観点から、キャリアアップに係る各種の取組を促進するため、事業主への新たな助成金を創設するとともに、都道府県労働局や公共職業安定所に新たに相談員を配置し、助成金の利用を検討する事業主に対する助言・指導等を行うことにより、いわゆる非正規雇用で働く労働者の正規雇用への転換、人材育成及び処遇の改善を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・有期・短時間・派遣労働者等キャリアアップ助成金 事業所内に、有期契約労働者等の雇用管理の改善を行う「キャリアアップ管理者」(仮称)を配置し、事業主が作成する「キャリアアップ計画」(仮称)に基づき、有期契約労働者等の雇用管理改善(①正規雇用・無期雇用転換制度、②人材育成・処遇改善等制度、③継続就業促進制度)を行った場合に助成する。 ・相談員(事業主支援アドバイザー)の配置 都道府県労働局及び公共職業安定所に相談員を配置し、助成金の利用を検討する事業主への助言・指導や助成金申請書の審査等を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算					5,760
		補正予算					
		繰越し等					
		計					5,760
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	予算編成過程において検討	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算編成過程において検討	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金	—	4,621				
	相談員経費	—	813				
	その他(事務費)	—	326				
	計	—	5,760				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いわゆる非正規雇用で働く労働者の正規雇用への転換、人材育成及び処遇の改善を図るものであり、優先度は高い。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>非正規雇用で働く労働者の正規雇用への転換、人材育成及び処遇の改善を図るものであること、また、平成24年3月に策定した「望ましい働き方ビジョン」などを踏まえ、非正規雇用の労働者の企業内でのキャリア・アップを総合的に支援する事業であり、効果的かつ効率的に事業を実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>平成24年3月に策定した「望ましい働き方ビジョン」などを踏まえ、非正規雇用の労働者の企業内でのキャリア・アップを総合的に支援する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

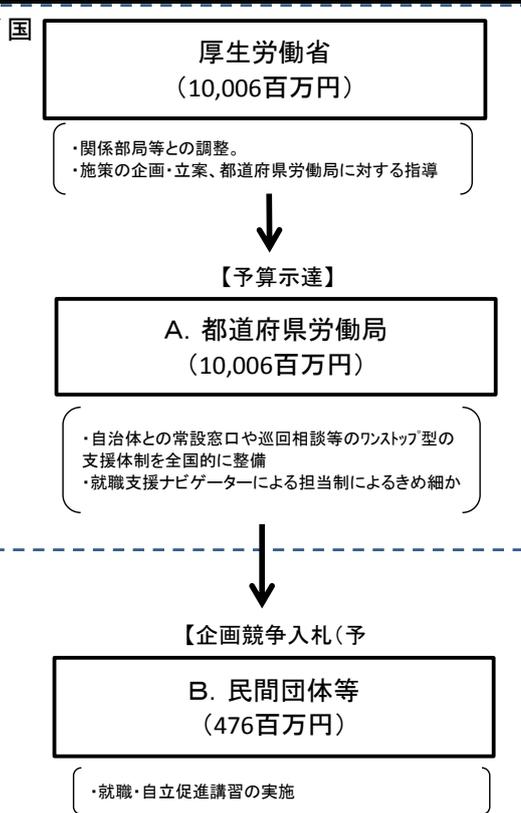
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活保護受給者等就職実現プロジェクト (仮称)		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	企画課就労支援室 総務課公共職業安定所運営企画室		就労支援室長 畑 俊一 公共職業安定所運営 企画室長 大隈 俊弥
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月閣議決定)「日本再生戦略」(平成24年7月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程度 以内)	「生活支援戦略 中間とりまとめ」を踏まえ、地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援を抜本強化することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	自治体との常設窓口や巡回相談等のワンストップ型の支援体制を全国的に整備の上、支援対象者の拡大・早期支援アプローチの徹底を図るとともに、対象者ごとの課題に応じた能力開発等支援プログラムの積極的活用を図る。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算				10,006
		補正予算				
		繰越し等				
	計					10,006
	執行額					
執行率(%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	支援対象者数	成果実績	—	—	—	200,000人
		達成度	%	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支援対象者数	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
					()	(200,000人)
単位当たり コスト	—	算出根拠	—			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	謝金【一般】	—	3,511			
	謝金【雇用】	—	3,516			
	旅費【一般】	—	106			
	旅費【雇用】	—	106			
	庁費【一般】	—	1,054			
	庁費【雇用】	—	1,055			
	土地建物借料【一般】	—	91			
	土地建物借料【雇用】	—	91			
	委託費【一般】	—	238			
	委託費【雇用】	—	238			
	計	—	10,006			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活保護受給者に加えボーダー層(他の福祉施策対象者や生活保護申請相談中の者等)を含め、広く生活困窮者を対象として、ハローワークと自治体が連携して就労支援を行う事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高いものであると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「生活支援戦略 中間まとめ」は、「地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援の抜本強化」が、最重要の課題の一つとして位置づけられている。また、生活保護受給者等の職業的自立を目指す本事業は、国(全国のハローワーク)が計画的に推進すべき事業であると考えおり、自治体の福祉行政との連携の下、地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等に基づいて実施することを検討している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争入札の導入により、競争性や妥当性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自治体との常設窓口や巡回相談等のワストップ型の支援体制を整備するために必要な経費を計上している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、過去の事業仕分け等で対象となった類の事業ではなく、また、成果目標についても上記のとおり設定している。</p> <p>また、本事業は、生活保護受給者が過去最高水準に達する中、「生活支援戦略 中間とりまとめ」に基づき創設するものであり、生活困窮者対策・生活保護制度の見直しに総合的に取り組む上で、生活保護受給者に加えボーダー層を含め、広く生活困窮者を対象として、ハローワークと自治体が連携して就労支援を行うことから、広く国民のニーズがあり、優先度が高いものであると考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>「社会保障・税一体改革大綱」及び「日本再生戦略」により、24年秋目途に策定することとされた「生活支援戦略(仮称)」の中間とりまとめを踏まえ、地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援を抜本強化することを目的とした事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



*平成25年度新規事業であるため、平成25年度要求額を記載している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

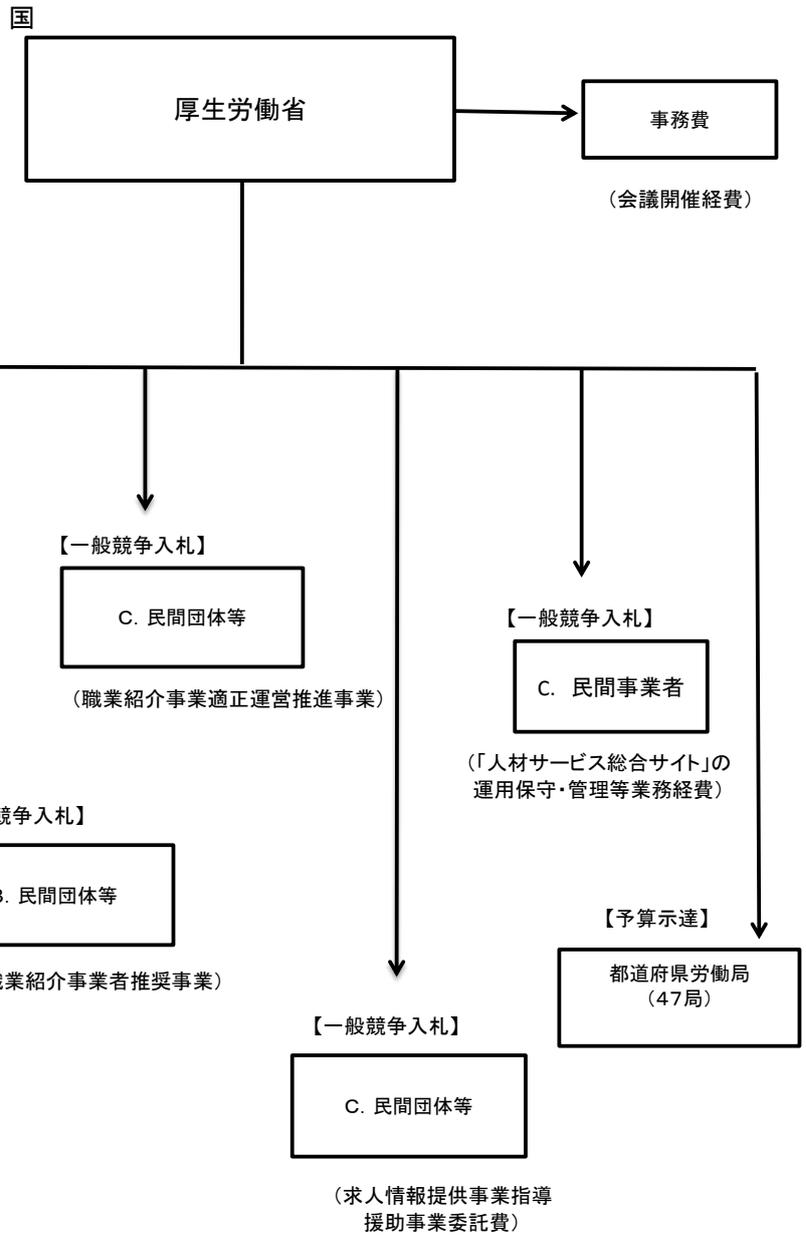
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	人材サービス関連情報提供等事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長	富田 望			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働力需給調整市場に適正かつ信頼できる求人情報や職業紹介事業及び労働者派遣事業の許可・届出事業者情報を提供するとともに、職業紹介事業者の適正な事業運営の推進を行うこと等により、雇用のマッチング機能を強化し、労働者の雇用の安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営 ②優良な職業紹介事業者を推奨するための行動基準の検討等 ③職業紹介事業者の適正な事業運営を推進するためのセミナーの開催や相談援助等の実施 ④求人情報誌、インターネットサイト等で求人情報を提供する民間求人情報提供事業者に対し、求人情報の適正化のための指導・援助の実施 ⑤労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新のお知らせ等の情報提供の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					117	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					117	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	精査中	達成度		%				
		活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度
精査中						()	()	()
	単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	—	0.6					
	職員旅費	—	2					
	委員等旅費	—	0.4					
	庁費	—	12					
	職業講習等委託費	—	102					
	計	—	117					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働者の雇用の安定を図るための事業であり、広く国民のニーズがあり優先度は高い。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>労働力需給調整市場に適正かつ信頼できる求人情報や職業紹介事業及び労働者派遣事業の許可・届出事業者情報を提供するとともに、職業紹介事業者の適正な事業運営の推進を行うこと等により、雇用のマッチング機能を強化し、労働者の雇用の安定を図るもので、優先度が高い事業であり、効率的かつ効果的に事業を実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
－		<p>「しごと情報ネット」の運営による官民連携した求人・求職情報の提供や「人材サービス総合サイト」を稼働し、労働者派遣事業や職業紹介事業者などの各労働力需給調整制度や最新情報の提供等を行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	長期療養者等就職支援実施費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤 正史			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	施策名	II-1-1: ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハローワークにおいて、がん、肝炎、糖尿病等の長期の治療が必要な疾病を持つ求職者に対して医療機関等と連携した専門性の高い就職支援を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大都市圏のハローワークにおいて、就職支援ナビゲーターを配置し、がん診療連携拠点病院等における就労に関する相談支援・情報提供モデル事業(健康局実施)と相まって、がん診療連携拠点病院等と連携した離職を余儀なくされたがん患者等に対する就職支援のモデル事業を実施し、出張相談等を含むきめ細かな就職支援、職場定着の支援を行うとともに、がん患者等の就職支援に関するノウハウや知見の蓄積を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					27
		補正予算					
		繰越し等					
		計					27
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	予算編成過程において検討	成果実績	%				
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算編成過程において検討	活動実績 (当初見込み)					
単位当たりコスト		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	—	16				
	委員等旅費	—	1				
	庁費	—	10				
	計	—	27				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	長期の治療が必要な疾病を持つ求職者に対して医療期間等と連携した就職支援を行うものであり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	まず5カ所程度で先行実施して就労支援のノウハウを蓄積した上で、全国の医療機関と連携を図ることを検討しているため、国において実施する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>長期の治療が必要な疾病を持つ求職者に対して医療機関等と連携して就職支援を行う事業であり、平成24年6月に実施された厚生労働省「提言型政策仕分け」においても、「病気の診断を受けてすぐに就労に関する相談を受けられるような体制や連携体制の整備」の推進が提言されているなど、優先度が高い事業であるため、効果的かつ効率的に事業を実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	<p>医療提供体制の向上等により、長期療養者に対する適切な治療のみならず、生きがいや生活の安定のための就労支援が重要となってきたが、ハローワークにおいて、医療機関等と連携した専門性の高い就職支援が必ずしも実施されてはならず、さらには、平成24年6月に実施された厚生労働省「提言型政策仕分け」においても、「病気の診断を受けてすぐに就労に関する相談を受けられるような体制や連携体制の整備」の推進が提言されていることから、優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	福島避難者等就職支援対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤正史				
会計区分	労働保険特別会計 雇用助定	施策名	IV-1-1 公共職業安定機関における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第6条第1項第5号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警戒区域等の見直しの状況に応じて、帰還して就職することを希望する福島県内外の避難者が増えることが考えられるため、避難先において引き続き就職支援を行うとともに、避難元(帰還地域)において地元就職が円滑に進むよう就職支援を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難先及び避難元(帰還地域)のハローワークにおいて、以下の業務を実施する。 1. 就職支援ナビゲーターを配置し、担当者制も含めたきめ細かな職業相談・職業紹介の実施 2. 求人開拓推進員を配置し、除染事業や復興事業に係る求人及び被災者のニーズに適合した求人を確保 3. マザーズハローワーク事業の運営体制を強化し、避難先において帰還するまでの間の間の一時的な就業または帰還地域での就業を希望する子育て中の求職者に対して、個々のニーズに応じたきめ細かな就職支援を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					255	
		補正予算						
		繰越し等						
	計							
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	予算編成過程において検討	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	予算編成過程において検討	活動実績 (当初見込み)					-	
					()	()	()	
単当たりコスト	- (円/)	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	186					
	職員旅費	-	1					
	委員等旅費	-	13					
	庁費	-	55					
	計	-	255					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災者を取り巻く雇用状況は依然として厳しく、雇用対策は喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットとして、すべての地域で安定的・継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、全国ネットワークを持つ国において実施すべき。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		東日本大震災の影響により避難を余儀なくされている被災者に対して就労支援を行う事業であり、優先度が高く、効果的かつ効率的に事業を実施する必要がある。	
予算監視・効率化チームの所見			
－		今後、警戒区域等の見直しの状況により、避難先から帰還して就職することを希望する福島県内外の避難者が増えるものと考えられることから、避難先において引き続き就職支援を行うとともに、避難元(帰還地域)において、地元就職が円滑に進むよう、ハローワークにおける就職支援体制の整備を図る必要があることから、優先度が高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					